

平成30年度 行政評価表:防災危機管理課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			指標名等			H29年度			H30年度			指標名等			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価	
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R2年度予算要求の方向性	所屬長評価		
防災の推進	防災活動事業	市内での自然災害の発生を未然に防ぎ、または、発生した被害を最小限に抑えるため、地域防災計画の策定や災害対策本部の運営等を行う。 ①各区長から報告された災害危険個所の把握、対応 ②全行政区で活動されている自主防災組織の強化 ③H19年に制定した「市民防災の日(7月9日)」の広報・啓発災害応急対策事業 ④地域防災計画の見直し及び実施	地域防災計画の見直し回	回	1	1	100%	1	1	100%	地域における防災訓練実施回数	回	1	1	100%	1	1	100%	1413	8447	8093	中	防災への備えをしている市民の割合を上昇させる余地はある。	なし	外部への委託等を行わずに実施している事業であり削減余地はない。	改善	市民の避難体制の整備や防災意識の向上を図る事業であり、内容の見直しを図りながら、継続した取組が必要である。	時代に合った内容であるかどうかを見極めながら、現状の取り組みを改善しつつ事業は維持する。	改善	防災講演会や自治会主導の防災訓練などを実施しており、地域防災力の向上に大きく寄与している事業である。今後も内容を改善しながら実施していく必要がある。	
防災の推進	防災行政無線施設整備事業	市民の生命、財産を災害から守るため、市民に迅速に、そして確実に伝達できる防災行政無線を本市全域に整備する。 ①平成26年度 基本設計事業 ②平成27年度 実施設計 ③平成28年度～ 本体整備	本工事の進捗率	%	75	75	100%	100	100	100%	屋外拡声子局の設置率	%	80	80	100%	100	100	100%	323848	110455	110454	なし	屋外拡声子局の設置数については、実施設計により最適な局数になっているため、設置局を増やす余地はない。	なし	施工については入札により業者を選定しており、成果を維持したまま、コストを下げる方法はない。	完了	平成30年度で防災行政無線の整備は完了した。	防災行政無線の整備完了により事業を終了する。	完了	情報伝達手段の核となる防災行政無線施設等の整備により、市民の迅速な避難が期待でき、その結果、人的被害を最小限に抑えることができる。	
防災の推進	防災行政無線施設管理事業	一部整備が完了し、供用開始した防災行政無線の維持管理等を行う。	親局、屋外拡声子局の数	局	145	145	100%	182	182	100%	親局、屋外拡声子局の維持率	%	100	100	100%	100	100	100%	-	3,210	2,793	中	防災行政無線を補完するさまざまなシステムと連携することにより、情報伝達手段の多重化を図ることができる。	なし	防災行政無線施設等を維持するために必要な経費であり、コストを下げる方法はない。	拡大	災害情報等を市民に一斉かつ迅速に周知するための防災行政無線施設等を維持するための事業であり、継続して取り組む必要がある。また、防災行政無線を補完する新たなシステムで、必要と判断するものについては、導入を図る。	防災行政無線施設等に故障が生じないよう事業を維持するとともに、防災行政無線を補完する新たなシステムを導入を図ることにより、市民の迅速な避難が期待でき、その結果、人的被害を最小限に抑えることができる。	拡大	防災行政無線施設等の維持管理を行うとともに、防災行政無線を補完することにより、市民の迅速な避難が期待でき、その結果、人的被害を最小限に抑えることができる。	